

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第102期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	HOKURIKU RAILROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加 藤 敏 彦
【本店の所在の場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 定 免 修
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部課長 定 免 修
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	14,997,542	14,886,872	14,761,566	14,614,399	14,171,747
経常利益 (千円)	185,384	242,401	139,874	85,232	71,675
当期純利益 (千円)	168,799	304,296	254,955	317,448	216,444
包括利益 (千円)	—	235,268	253,677	303,041	254,481
純資産額 (千円)	3,225,769	3,461,037	3,714,715	4,017,757	4,244,077
総資産額 (千円)	16,132,436	16,477,313	16,277,228	16,640,816	17,057,836
1株当たり純資産額 (円)	910.30	976.77	1,048.72	1,134.60	1,198.34
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.88	86.81	72.32	90.04	61.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	20.8	22.7	24.0	24.7
自己資本利益率 (%)	5.2	9.1	7.1	8.2	5.2
株価収益率 (倍)	46.9	25.9	31.1	24.9	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,546,120	1,453,649	1,249,872	1,309,808	1,552,662
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△878,324	△538,680	△669,216	△790,703	△484,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△426,034	△668,231	△737,834	△970,225	△865,414
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,878,326	2,125,063	1,967,884	1,516,763	1,719,686
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,206 [544]	1,173 [549]	1,154 [561]	1,173 [531]	1,174 [486]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
営業収益 (千円)	5,932,557	5,752,148	5,722,754	5,646,525	5,260,769
経常利益 (千円)	229,273	311,550	307,106	312,082	404,228
当期純利益 (千円)	81,871	90,971	90,631	67,590	60,498
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	2,608,173	2,643,193	2,737,893	2,780,564	2,880,408
総資産額 (千円)	10,850,087	11,010,298	10,396,098	10,611,962	10,747,769
1株当たり純資産額 (円)	739.83	749.76	776.62	788.73	817.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.22	25.80	25.70	19.17	17.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	24.0	26.3	26.2	26.8
自己資本利益率 (%)	3.11	3.46	3.36	2.43	2.13
株価収益率 (倍)	96.89	87.20	87.54	117.37	131.11
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	310 [212]	308 [215]	310 [216]	324 [174]	318 [131]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年7月	小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)
昭和27年2月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年8月	(株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)
昭和35年2月	北陸商事(株)を設立(現・連結子会社)
昭和39年8月	北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)
昭和42年2月	金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止
昭和42年5月	北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)
昭和44年4月	千里浜観光開発(株)を設立(現・連結子会社)
昭和45年9月	ジャンボボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年7月	鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止
昭和46年9月	鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止
昭和47年6月	鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年9月	鉄道能美線(16.7km)全線営業廃止
昭和58年6月	(株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止
昭和62年4月	鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止
平成2年3月	門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡
平成3年11月	七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡
平成5年3月	富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡
平成6年3月	山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)(現・連結子会社)に譲渡
平成7年3月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡
平成9年7月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年3月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年4月	(株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でICカード(ICa)を導入
平成19年2月	ICaエコポイントを導入
平成20年3月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に(現・連結子会社)、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした(現・連結子会社)
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止
平成23年3月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月 金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした(現・連結子会社)
また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立(現・連結子会社)

平成24年11月 有磯海レストランを閉店

平成25年10月 金石バスターミナルをリニューアルオープン

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社16社(平成26年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、その他の4部門に関する事業を主としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(運輸業)

乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたり、高速乗合バスにおいては金沢が起終点の路線があります。

貸切自動車事業

石川県を営業区域としております。

鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)であります。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、北鉄奥能登バス(株)、加賀温泉バス(株)、加賀白山バス(株)、小松バス(株)、北陸交通(株)

(レジャー・サービス業)

ボウリング場、ゴルフ練習場、レンタカー、レストラン、ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、休憩観光施設、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業を行っております。

〔関係会社〕

当社、千里浜観光開発(株)、北陸ビルサービス(株)、北陸自動車興業(株)、(株)北鉄航空、(株)ホクリクコム、北陸商事(株)

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設(株)、北陸道路施設(株)

(その他)

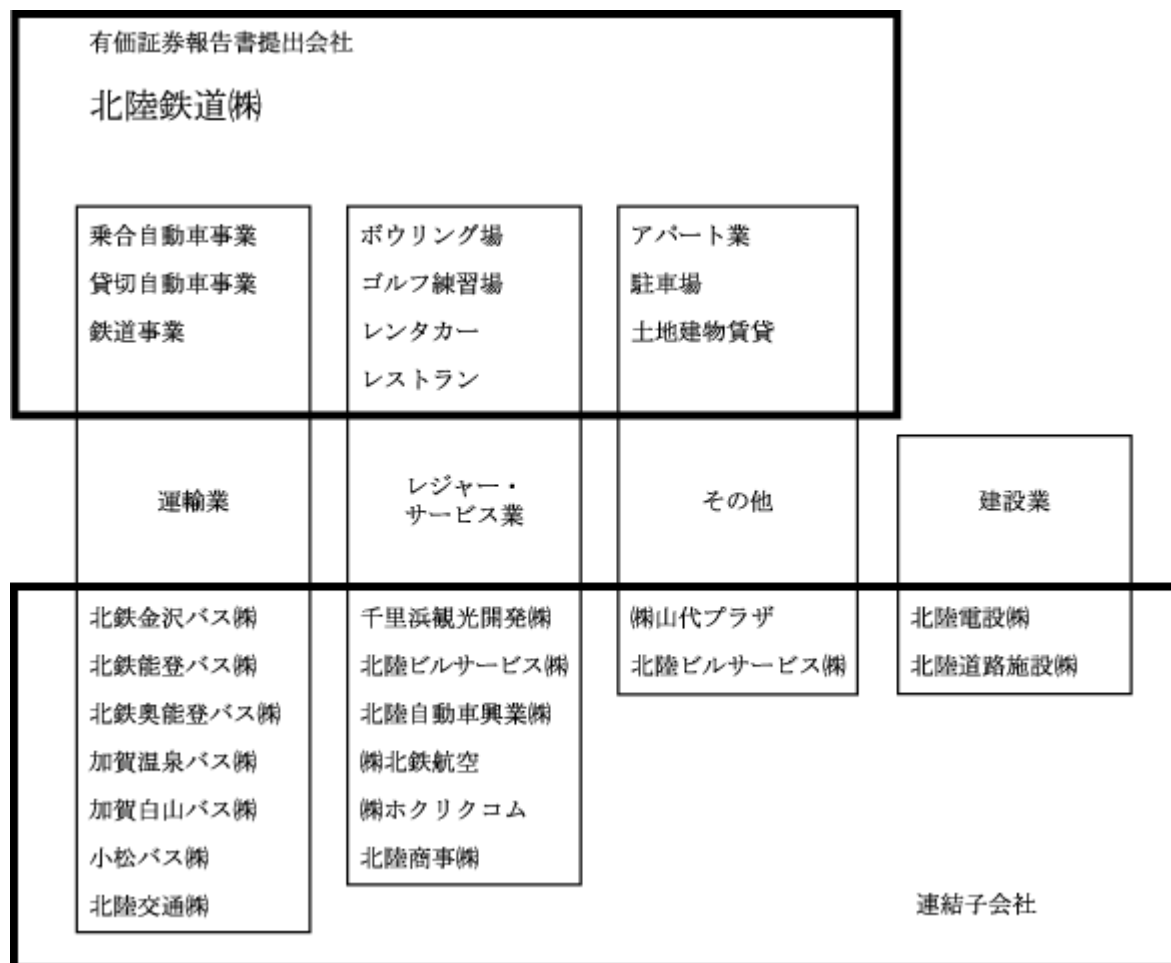
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

〔関係会社〕

当社、(株)山代プラザ、北陸ビルサービス(株)

<事業系統図>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注)4, 5	石川県 金沢市	90,000	運輸業	100.0 (11.3)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等…有
小松バス(株)	石川県 小松市	50,000	〃	100.0 (7.0)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等…有
(株)北鉄航空	石川県 金沢市	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等…有
北鉄能登バス(株)	石川県 七尾市	40,000	運輸業	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等…有
北鉄奥能登バス(株)	石川県 輪島市	40,000	〃	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等…有
北陸電設(株)	石川県 金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け 負っております。 役員の兼任等…有
その他 10社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。
5. 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

北鉄金沢バス(株)	① 営業収益	3,522,656 千円
	② 経常利益	11,156 〃
	③ 当期純利益	35,488 〃
	④ 純資産額	1,609,674 〃
	⑤ 総資産額	4,230,478 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	880 [208]
レジャー・サービス業	239 [272]
建設業	26 [3]
その他	1 [－]
全社(共通)	28 [3]
合計	1,174 [486]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、提出会社の人事及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 [131]	43.1	18.4	4,595,863

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	269 [54]
レジャー・サービス業	21 [74]
建設業	－ [－]
その他	－ [－]
全社(共通)	28 [3]
合計	318 [131]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、人事及び総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数982人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による積極的な経済対策や金融緩和策によって企業収益は上向き傾向にあり、輸出環境や設備投資に加え個人消費の改善等、景気は緩やかな回復基調にあると言われているものの、その一方で原油価格の上昇など不安定な要素があり、事業環境の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社及び当社グループでは積極的な営業活動と経営基盤の強化に努めたものの、営業収益は14,171,747千円(前連結会計年度比3.0%減)となり、営業利益は122,511千円(前連結会計年度比27.0%減)、経常利益は71,675千円(前連結会計年度比15.9%減)、当期純利益は216,444千円(前連結会計年度比31.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運輸業

乗合バス事業における一般生活路線では、金沢地区の野々市方面など需要が拡大するエリアで増便するとともに、加賀・能登地区でもショッピングセンターや行政施設などへの乗り入れや路線の延伸を実施し、需要喚起を図ったほか、特急バスでは「のと里山海道」の全線無料化にあわせ能登方面の特割回数券や首都圏往復マルチきっぷを発売するなど新たな魅力づくりに努めました。また、観光系路線では、拡大するインバウンド需要に対応して、5カ国語対応の営業案内パンフレットを作成しセールス展開に役立てるとともに、温泉特急線の増便や城下まち金沢周遊バス左回りルートの実験にも取り組みました。設備投資では、乗合バス31両、特急バス1両を更新したほか、スマートフォンの時刻表アプリをiPhone版へ拡大するとともに、国土交通省から業務を引き継いだバス位置情報検索システム(バスく〜る)との操作連続性を図り、バス時刻検索の利便性向上に努めました。これらにより営業収益では、能登地区で一般生活路線や特急線、観光路線ともに大幅な減収となったものの、金沢地区での持ち直しにより増収となりました。

高速乗合バス事業では、白川郷における観光需要の高まりにより高山線で増収となったほか、新高速乗合バス制度の動向もあって、関東方面路線、名古屋線及び大阪線で回復が見られました。

貸切バス事業では、当社グループの安全に対する取り組みが評価され、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の二ツ星認定を受けたほか、観光需要の復調もあり増収となりました。

鉄道事業では、利用客の少ない平日昼間帯を対象とした新たな回数券の販売を開始したほか、好調なビール電車、おでん電車に加え、新たに地酒電車を運行しました。また、沿線地域と連携しながら、各種イベントを開催し、鉄道線の魅力を発信、増収に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は10,041,783千円(前連結会計年度比0.9%増)となり、営業利益は146,865千円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	504,824	2.3
バス事業	9,971,759	1.3
消去	△434,800	—
営業収益計	10,041,783	0.9

(提出会社の運輸成績表)

イ. 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	953	△1.7
乗車人員	千人	2,738	4.1
定期	〃	1,520	4.6
定期外	〃	1,218	3.6
旅客収入	千円	490,795	2.0
定期	〃	212,975	3.8
定期外	〃	277,819	0.7
運輸雑収	〃	14,029	13.5
収入合計	〃	504,824	2.3
1日平均収入	〃	1,383	2.3
乗車効率	%	14.5	6.6

(注) 乗車効率は 延人キロ÷(客車走行キロ×1車平均定員) により算出しております。

ロ. 自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
乗合			
営業キロ	キロ	2,436	1.6
走行キロ	千キロ	6,399	1.0
乗車人員	千人	11,729	1.8
定期	〃	3,876	4.4
定期外	〃	7,716	0.5
高速	〃	136	2.3
旅客収入	千円	3,020,305	1.6
定期	〃	562,179	3.8
定期外	〃	1,989,244	0.5
高速	〃	468,882	4.1
運輸雑収	〃	374,857	△1.9
収入合計	〃	3,395,163	1.2
1日平均収入	〃	9,301	1.2
貸切			
走行キロ	千キロ	484	29.7
乗車人員	千人	226	19.4
貸切収入	千円	249,697	27.6
1日平均収入	〃	684	27.6

② レジャー・サービス業

物品販売業では、ガソリンスタンド部門で石油製品の価格上昇により増収となったものの、合わせて売上原価も増加することとなりました。

航空事業地上業務では、小松空港の羽田便をはじめとする増便効果により増収となりましたが、費用も増加傾向が見られたため、経費節減により利益確保に努めました。

高速道路サービスエリアでは、平成24年11月末の有磯海レストランの事業撤退により大幅な減収となりました。小矢部川レストランでは、売店やスナックコーナー、レストランの各エリアの改装を行い、ゆっくりと落ち着ける空間を確保しサービス向上を図りました。

自動車教習所では、少子化に加え格安合宿免許に生徒が流れる傾向にある中、繁忙期のキャンセル待ちをスマートフォンなどで行えるシステムを構築し利便性を図りました。

ドライブインの千里浜レストハウス・レストラン巖門では、昨年3月の「のと里山海道」の無料化により、交通量は増えたものの中能登での観光客増加には結びつかず減収となりました。

スポーツ事業では、ボウリング場はグループ・団体利用の大会は増えたものの参加者数が減少、競合他社との価格競争も相まって減収となりました。

その他では、ソフト開発部門が作成した、当社バスグループのビジュアルバスロケーションや時刻表検索アプリなどが評価され、当社と㈱ホクリクコムが平成25年度情報月間・情報化推進貢献企業として国土交通大臣賞を受賞しました。

これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は4,778,803千円(前連結会計年度比6.1%減)となり、営業利益は41,777千円(前連結会計年度比9.2%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	1,519,135	7.1
航空事業地上業務	588,369	3.3
高速道路サービスエリア	535,550	△47.5
自動車教習所	410,185	△0.7
ドライブイン	328,470	△5.9
スポーツ事業	200,595	△3.1
その他	1,277,678	5.9
消去	△81,182	—
営業収益計	4,778,803	△6.1

③ 建設業

当セグメントでは、電気工事請負事業での学校増改築工事や、その他の道路補修など公共事業の増加により、当期完成高は前年を上回ることができました。なお、電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	120,685	838,658	959,343	788,088	171,255
前連結会計年度	159,085	716,059	875,144	754,459	120,685

これらの結果、営業収益は994,930千円(前連結会計年度比6.9%増)となり、営業利益は40,693千円(前連結会計年度比37.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	788,088	4.5
その他	219,809	16.4
消去	△12,968	—
営業収益計	994,930	6.9

④ その他

不動産賃貸業では、営業収益は172,890千円(前連結会計年度比1.6%減)となったものの、修繕費の減少などにより、営業利益は51,235千円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	172,890	△1.6
消去	—	—
営業収益計	172,890	△1.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ202,923千円増加し、1,719,686千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、減少の大きな要因が減損損失であったことや、設備投資未払金の増加などにより、前連結会計年度に比べ242,854千円増の1,552,662千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主にバス車両の更新を行いました。鉄道事業における老朽化施設改修工事の補助金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ306,378千円支出減の△484,325千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動により獲得した資金を借入金の返済に充当したことから、前連結会計年度に比べ104,811千円支出減の△865,414千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策により一定の景気回復は期待できるものの、燃料価格や金利の上昇などによる各種コストの増加が懸念されるほか、人手不足感の強まりもあり、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社バスグループでは、安全を最重要課題として、「運輸安全マネジメント」の実践とともに、高速乗合バス及び貸切バスで衝突被害軽減ブレーキなどを装備した新車両を引き続き導入するなど安全性向上に努めるほか、今回の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」更新時(平成27年度)に継続して認定を受けることも見据え、さらに安全に対する努力を続けてまいります。あわせて、健康管理・労務管理面においても、年2回の健康診断とは別に、睡眠時無呼吸症候群の検査を実施しておりますが、安全輸送の担い手である乗務員の健康管理には、今後も細心の注意を払ってまいります。

鉄道事業は、お得で便利な乗車券の設定発売や、一年を通じて様々なイベントの実施等、増収施策と経費削減努力を継続的に実施しておりますが、平成14年度から続く赤字体質からの脱却は至難な状況です。鉄道線の今後については、関係自治体と引き続き協議検討しつつ、安全運行確保のために、老朽化の進んだ施設の維持補修を「地域公共交通確保維持改善事業」制度を活用し改善を図ってまいります。

北陸新幹線金沢開業を来春に控え、2次交通対策の必要性が求められている中、先行して本年4月より、城下まち金沢周遊バスに左回りルートを新設、高速乗合バス・高山線の増便も本格実施したほか、金沢市内観光系路線バスの走行位置が一目でわかるビジュアルバスロケーションの増設をはじめ、ホームページやスマートフォンなどの情報機器を活用した利便性向上を進めております。また、新幹線開業に合わせて、金沢駅西口に地上4階建・自家用車約300台収容の立体駐車場の完成を予定しているほか、隣接地に複合商業施設を誘致し、金沢駅周辺のにぎわい創出に貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判明したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故等のリスクについて

当社グループでは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や感染症等の発生について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザなどの感染症が蔓延した場合には、お客様の出控えによる業績悪化が懸念されるとともに、バスや鉄道の運行に必要な要員の確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

(運輸業)

① バス事業……………道路運送法など

② 鉄道事業……………鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業)……………旅行業法など

(建設業)……………建設業法など

(その他)……………宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は14,171,747千円で、前連結会計年度に比べ442,651千円の減収、営業利益は122,511千円、経常利益は71,675千円で、それぞれ減益となりましたが、内容については、前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

特別利益は1,223,738千円で、前連結会計年度に比べ105,137千円増加しました。これは主として、鉄道線の維持補修に対する工事負担金受入額が増加したことによります。

特別損失は840,808千円で、前連結会計年度に比べ259,805千円増加しました。これは主として、その他の固定資産に対する減損損失230,549千円のほか、固定資産除却損失引当金繰入額41,800千円の計上によります。

これらに税金費用等を加減した当期純利益は216,444千円となり、前連結会計年度に比べ101,003千円の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,648,308千円で、前連結会計年度末に比べ264,510千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,409,528千円で、前連結会計年度末に比べ152,509千円増加しました。増加の要因は主にバス車両購入によるもので、リース資産324,882千円、機械装置及び運搬具50,710千円がそれぞれ増加しております。なお、固定資産の減損損失により、土地197,000千円、建物及び構築物32,312千円などが減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,867,003千円で、前連結会計年度末に比べ199,302千円増加しました。これは主に、バス車両の更新や鉄道線への設備投資によるもので、支払手形及び買掛金で99,143千円、未払金で227,291千円増加しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,946,755千円で、前連結会計年度末に比べ8,602千円減少しました。これは主に、リース債務が300,037千円増加したものの、長期借入金で337,737千円減少したことによります。なお、固定資産除却損失引当金41,800千円が新たに計上されております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,244,077千円で、前連結会計年度末に比べ226,320千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によります。なお、退職給付に係る調整累計額△28,161千円が新たに計上されております。

(4) キャッシュフロー・フローの状況の分析

前述の「1 業種等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で2,184,449千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち自動車部門では、乗合車両31両(当社13両・連結子会社18両)のほか、高速車両8両(当社4両・連結子会社4両)、特急車両1両(連結子会社1両)、貸切車両5両(連結子会社5両)を更新しました。

また、スマートフォンの時刻表アプリでiPhone版への拡大を図ったほか、国土交通省から業務を引き継いだバス位置検索情報システム(バスく〜る)との操作連続性を図るなど、バス時刻検索の利便性向上に努めました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	284,925	50,509	32,301 (93,153)	—	3,731	371,469	14 [12]
浅野川線 (金沢市他)	〃	〃	252,020	23,230	22,209 (48,167)	—	1,834	299,295	13 [5]
金沢営業所 (金沢市)	〃	バス設備	116,687	325,134	336,824 (15,209)	—	38,633	817,280	93 [33]
南部支所 (白山市)	〃	〃	75,136	218,435	1,414,180 (29,890)	—	5,334	1,713,086	62 [—]
ジャンボボール (金沢市)	レジャー・ サービス業	レジャー 施設	197,816	13,592	426,275 (17,484)	61,241	6,761	705,687	8 [16]
千里浜レスト ハウス (羽咋市)(注4)	〃	〃	110,583	—	96,538 (6,872)	—	—	207,121	—
レンタカー (金沢市)	〃	〃	5,172	17	6,634 (3,010)	—	589	12,413	6 [5]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。
4. この資産は連結子会社である千里浜観光開発㈱に賃貸しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
小松バス (株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	32,625	35,770	501,006 (11,786)	137,418	643	707,464	63 [19]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	〃	〃	19,107	127,540	617,332 (10,672)	239,275	7,596	1,010,852	105 [17]
〃	東部営業所 (金沢市) (注4)	〃	〃	16,974	8,107	379,543 (9,540)	—	471	405,097	—
〃	野々市 営業所 (野々市市)	〃	〃	3,851	93,671	581,215 (5,757)	103,865	9,479	792,084	54 [3]
〃	中央営業所 (金沢市)	〃	〃	28,888	52,276	362,099 (5,967)	552,905	6,175	1,002,345	132 [18]
(株)山代 プラザ	駐車場 (加賀市)	その他	駐車場	—	—	243,691 (6,258)	—	—	243,691	—
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	80,757	21,995	152,070 (2,114)	—	14,531	269,354	34 [19]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	12,448	4,391	177,065 (1,768)	—	835	194,739	22 [2]

- (注) 1. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
4. この資産は一部当社も賃借料を支払い使用しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北陸交通(株) (野々市市)	運輸業	バス車両他	6,987	—

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両	347,070	—	借入金 補助金 自己資金	平成26年 7月	平成26年 11月	
提出会社	金沢市	運輸業	石川線 軌道設備	60,050	—	補助金	平成27年 2月	平成27年 3月	
提出会社	金沢市	その他	金沢駅西口 立体駐車場	524,800	—	借入金 自己資金	平成26年 3月	平成27年 3月	
北鉄金沢 バス(株) 他3社	金沢市他	運輸業	バス車両	399,980	—	借入金 補助金 自己資金 ファイナンス・リース	平成26年 4月	平成27年 3月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年12月1日	1,277	3,629	638,669	1,814,855	△1,925	32,032
	摘要					
	有償株式割当		割当比率 発行価格	1 : 0.5 500円	1,176千株 資本組入額	500円
	無償株式割当		割当比率 発行価格	1 : 0.043 500円	101千株 資本組入額	500円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	12	2	54	—	—	3,947	4,023
所有株式数 (株)	17,154	240,709	4,649	762,365	—	—	2,604,834	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	6.63	0.12	21.00	—	—	71.76	100.00

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	492	13.57
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1	120	3.30
北陸鉄道(株)	石川県金沢市割出町556番地	104	2.87
MKツアーランド(有)	石川県金沢市南森本町口98	25	0.69
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75番地1	25	0.68
京阪電気鉄道(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.63
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番地1号	23	0.63
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.54
富山地方鉄道(株)	富山県富山市桜町1丁目1番36号	19	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	18	0.51
計	—	871	24.01

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,629,711	—	—
総株主の議決権	—	3,525,351	—

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市割出町556番地	104,360	—	104,360	2.87
計	—	104,360	—	104,360	2.87

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	104,360	—	104,360	—

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、資源・原料輸入価格の高騰等のコストの増加や消費税増税に伴う消費冷え込み、北陸新幹線開業前の北陸方面への観光客出控え傾向及び開業後の小松空港線の大幅な減収が予測されるなど、当社を取り巻く経営環境はまだ不透明であると判断せざるを得ず、引き続き無配といたしました。

内部留保資金については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、早期の復配を果たしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、最高・最低株価は市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)により記載しました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
最低(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

(注) 当社の株式は非上場につき、最高・最低株価は市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)により記載しました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		加 藤 敏 彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成17年7月 同社財務部資金担当部長 平成19年6月 同社取締役 関連事業本部副本部長兼監理部長 平成21年7月 同社取締役 関連事業部長兼内部統制担当 平成22年6月 当社代表取締役専務・ 企画部・監査室・開発事業部総括兼 企画部・監査室担当 平成23年6月 ㈱山代プラザ代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1
代表取締役 専務	総括役員	西 村 健 一	昭和24年6月26日生	昭和47年5月 当社入社 平成14年7月 当社人事部長 平成15年6月 当社取締役人事部長 平成18年6月 当社常務取締役・管理統括 平成19年6月 ㈱北鉄航空代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役常務・管理統括 平成21年6月 当社代表取締役常務・総括役員 平成24年6月 当社代表取締役常務・総括役員 兼人事部担当 平成25年6月 ㈱北鉄航空代表取締役会長(現) 平成25年6月 当社代表取締役専務・総括役員(現)	(注)3	1
常務取締役	企画部・ 監査室・ 総務部・ 人事部担当 兼監査室長	中 辻 純 一	昭和28年1月20日生	昭和50年5月 当社入社 平成13年6月 当社企画部長 平成19年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成22年7月 当社企画部長兼監査室長 平成24年6月 当社取締役・企画部・監査室担当 兼企画部長兼監査室長 平成25年6月 当社常務取締役・企画部・監査室・総 務部・人事部担当兼監査室長 平成25年12月 当社常務取締役・企画部・監査室・総 務部・人事部・鉄道部担当 兼監査室長 平成26年6月 当社常務取締役・企画部・監査室・ 総務部・人事部担当兼監査室長(現)	(注)3	1
取締役	自動車部 担当兼 自動車部長	宮 岸 武 司	昭和32年9月25日生	昭和57年5月 当社入社 平成18年7月 当社自動車部長 平成19年6月 当社取締役自動車部長 平成20年7月 当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長(現) 平成22年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長	(注)3	0
取締役	開発事業部 担当兼 開発事業部長	久 田 鉄 男	昭和26年11月28日生	昭和49年5月 当社入社 平成20年4月 当社開発事業部長 平成21年6月 当社取締役開発事業部長 平成22年6月 当社取締役・ 開発事業部担当兼開発事業部長(現)	(注)3	0
取締役	鉄道部 担当兼 鉄道部長	坂 下 忠 夫	昭和30年1月20日生	昭和50年5月 当社入社 平成14年3月 ㈱北陸名鉄コンピュータサービス (現 ㈱ホクリクコム)取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長(現) 平成25年12月 当社鉄道部長 平成26年6月 当社取締役・ 鉄道部担当兼鉄道部長(現)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		山 本 重 土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役副社長 平成21年6月 同社取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		永 山 憲 三	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 商工組合中央金庫入社 昭和51年3月 ㈸大日製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社代表取締役専務 平成3年6月 同社代表取締役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)4	—
取締役		黒 野 友 之	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成21年6月 ㈸伊良湖リゾート取締役社長 平成23年6月 ㈸名鉄グランドホテル常務取締役 平成24年5月 ㈸金沢名鉄丸越百貨店取締役専務 平成25年5月 同社代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		徳 野 公 一	昭和28年3月30日生	昭和51年5月 当社入社 平成15年4月 当社鉄道部長 平成19年6月 当社取締役鉄道部長 平成20年7月 当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 平成25年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 北陸道路施設㈸代表取締役社長(現)	(注)3	0
取締役		東 義 雄	昭和26年11月21日生	昭和49年5月 当社入社 平成13年6月 当社総務部長 平成19年6月 小松バス㈸常務取締役 平成23年6月 北陸交通㈸代表取締役社長(現) 平成25年6月 小松バス㈸代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役		徳 野 淳 司	昭和34年2月15日生	昭和56年5月 当社入社 平成18年7月 当社人事部長心得 平成24年7月 ほくてつバス㈸常務取締役 平成24年10月 北鉄金沢バス㈸常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山 岸 正	昭和24年12月6日生	昭和47年5月 当社入社 平成15年4月 当社監査室長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		拝 郷 寿 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成18年6月 ㈱ミヤコー取締役 平成19年4月 宮城交通㈱取締役 平成20年7月 名古屋鉄道㈱ 関連事業部監理1担当部長 平成24年6月 同社取締役事業企画部長 平成24年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 名古屋鉄道㈱ 常務取締役事業企画部長(現)	(注)5	—
監査役		土 井 正 幸	昭和25年8月13日生	昭和50年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成20年6月 名鉄交通㈱取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成22年6月 石川交通㈱代表取締役社長(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						4

- (注) 1. 取締役 山本亜土、永山憲三及び黒野友之は、社外取締役にあります。
2. 監査役 拝郷寿夫及び土井正幸は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役3名を含む12名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第102期においては5回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、役付取締役、部長職、主要子会社の社長で構成する「構造改善会議」を月2回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。
- ② 社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、現行の「文書整理規定」を見直し、新たに「情報整理規則」とし、IT技術も利用して検索機能の高い状態で、所定の期間、保存管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規定」を始めとした諸規定を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか取締役を含めた部長職以上で構成する「構造改善会議」においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務権限規則の遵守を徹底する。
- ② 「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。
- ③ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための「関連会社統括事項通達」に基づき、監査室が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導するとともに、定期的に開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役はその内容を報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役会の同意のうえでこれを行うものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

- ① 取締役会及び構造改善会議(経営会議)に出席し、審議報告される事項を共有する。
- ② 社内で決裁される稟議書は全て報告する。
- ③ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

(10) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本栄一氏、前川慎一氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。このほか、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(11) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役山本重士氏は名古屋鉄道(株)取締役社長、社外取締役永山憲三氏は(株)大日製作所取締役社長、社外取締役黒野友之氏は(株)金沢名鉄丸越百貨店取締役社長、社外監査役拝郷寿夫氏は名古屋鉄道(株)常務取締役、社外監査役土井正幸氏は石川交通(株)取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

3. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 14名 29,028千円（うち、社外取締役 1,624千円）

監査役の年間報酬総額 2名 5,473千円（うち、社外監査役 720千円）

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額19,365千円があります。

また、無報酬の社外取締役が2名、社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

4. 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

7. 中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,900	—	13,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,900	—	13,900	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

特に方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第100期連結会計年度の連結財務諸表及び第100期事業年度の財務諸表	永昌監査法人
第101期連結会計年度の連結財務諸表及び第101期事業年度の財務諸表	太陽A S G有限責任監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

- (2) 当該異動の年月日

平成24年7月1日

- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

- (4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人(消滅監査法人)が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,763	1,729,686
受取手形及び売掛金	1,463,938	1,463,173
商品及び製品	64,514	84,587
仕掛品	57,755	44,745
原材料及び貯蔵品	68,479	88,677
繰延税金資産	109,702	95,154
その他	94,928	146,053
貸倒引当金	△2,285	△3,771
流動資産合計	3,383,797	3,648,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 6,827,281	※1, ※2 6,765,507
減価償却累計額	△4,718,866	△4,760,054
建物及び構築物（純額）	2,108,416	2,005,453
機械装置及び運搬具	※1, ※2 7,997,034	※1, ※2 8,278,378
減価償却累計額	△6,607,626	△6,838,260
機械装置及び運搬具（純額）	1,389,407	1,440,118
土地	※1 5,892,214	※1 5,688,868
リース資産	2,125,705	2,566,710
減価償却累計額	△687,073	△803,196
リース資産（純額）	1,438,631	1,763,514
建設仮勘定	5,250	24,920
その他	※2 903,928	※2 901,261
減価償却累計額	△762,580	△750,208
その他（純額）	141,348	151,052
有形固定資産合計	10,975,269	11,073,926
無形固定資産		
その他	79,403	102,697
無形固定資産合計	79,403	102,697
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,051,108	※1 1,125,948
繰延税金資産	855,044	827,153
その他	328,120	313,453
貸倒引当金	△31,927	△33,650
投資その他の資産合計	2,202,346	2,232,904
固定資産合計	13,257,019	13,409,528
資産合計	16,640,816	17,057,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,089	576,233
短期借入金	※1 1,205,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,436,317	※1 1,513,453
リース債務	307,885	350,958
未払法人税等	163,650	134,261
未払金	741,795	969,086
賞与引当金	253,762	246,641
前受金	460,006	585,676
その他	622,193	590,692
流動負債合計	5,667,701	5,867,003
固定負債		
長期借入金	※1 2,768,352	※1 2,430,614
リース債務	1,233,212	1,533,249
繰延税金負債	189,972	175,791
退職給付引当金	2,373,795	—
役員退職慰労引当金	139,568	131,445
固定資産除却損失引当金	—	41,800
退職給付に係る負債	—	2,386,419
資産除去債務	44,553	40,759
負ののれん	52,753	48,852
その他	153,151	157,822
固定負債合計	6,955,357	6,946,755
負債合計	12,623,059	12,813,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	32,032	32,032
利益剰余金	2,434,610	2,651,054
自己株式	△234,810	△234,810
株主資本合計	4,046,688	4,263,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,806	△10,377
退職給付に係る調整累計額	—	△28,161
その他の包括利益累計額合計	△46,806	△38,538
少数株主持分	17,875	19,483
純資産合計	4,017,757	4,244,077
負債純資産合計	16,640,816	17,057,836

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	14,614,399	14,171,747
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	12,579,968	12,330,811
販売費及び一般管理費	※1 1,866,701	※1 1,718,425
営業費合計	※2 14,446,669	※2 14,049,236
営業利益	167,729	122,511
営業外収益		
受取利息	1,727	1,010
受取配当金	20,721	23,134
その他	43,545	67,234
営業外収益合計	65,993	91,378
営業外費用		
支払利息	139,890	129,329
その他	8,600	12,884
営業外費用合計	148,491	142,214
経常利益	85,232	71,675
特別利益		
工事負担金等受入額	505,351	582,155
運行補助金	530,896	569,768
その他	82,353	71,814
特別利益合計	1,118,601	1,223,738
特別損失		
固定資産圧縮損	※3 474,340	※3 486,657
減損損失	-	※4 230,549
固定資産除却損失引当金繰入額	-	41,800
投資有価証券評価損	36,659	504
固定資産除却損	※5 25,892	※5 31,997
その他	44,110	49,299
特別損失合計	581,003	840,808
税金等調整前当期純利益	622,830	454,605
法人税、住民税及び事業税	260,443	231,520
法人税等調整額	44,501	5,219
法人税等合計	304,944	236,739
少数株主損益調整前当期純利益	317,885	217,866
少数株主利益	437	1,421
当期純利益	317,448	216,444

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	317,885	217,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,844	36,615
その他の包括利益合計	※1 △14,844	※1 36,615
包括利益	303,041	254,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,757	252,874
少数株主に係る包括利益	284	1,607

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	2,117,161	△234,810	3,729,240
当期変動額					
当期純利益			317,448		317,448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317,448	—	317,448
当期末残高	1,814,855	32,032	2,434,610	△234,810	4,046,688

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△32,115	—	△32,115	17,591	3,714,715
当期変動額					
当期純利益					317,448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,690	—	△14,690	284	△14,406
当期変動額合計	△14,690	—	△14,690	284	303,041
当期末残高	△46,806	—	△46,806	17,875	4,017,757

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	2,434,610	△234,810	4,046,688
当期変動額					
当期純利益			216,444		216,444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	216,444	—	216,444
当期末残高	1,814,855	32,032	2,651,054	△234,810	4,263,133

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△46,806	—	△46,806	17,875	4,017,757
当期変動額					
当期純利益					216,444
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	36,429	△28,161	8,267	1,607	9,875
当期変動額合計	36,429	△28,161	8,267	1,607	226,320
当期末残高	△10,377	△28,161	△38,538	19,483	4,244,077

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,830	454,605
減価償却費	1,005,272	1,044,013
負ののれん償却額	△3,900	△3,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,907	3,209
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,913	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△27,528
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△10,000	△8,123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△253	△7,121
受取利息及び受取配当金	△22,448	△24,144
支払利息	139,890	129,329
固定資産除却損	25,892	31,997
固定資産売却損益（△は益）	△30,097	△49,848
長期前払費用除却損	21,871	—
投資有価証券評価損益（△は益）	36,659	504
工事負担金等受入額	△505,351	△582,155
固定資産圧縮損	474,340	486,657
減損損失	—	230,549
固定資産除却損失引当金の増減額（△は減少）	—	41,800
売上債権の増減額（△は増加）	△80,679	△29,918
たな卸資産の増減額（△は増加）	34,372	△27,260
仕入債務の増減額（△は減少）	165,609	99,143
未払消費税等の増減額（△は減少）	△34,888	2,939
前受金の増減額（△は減少）	30,292	125,670
未払金の増減額（△は減少）	△324,652	100,479
その他の資産の増減額（△は増加）	72,381	△70,718
小計	1,639,149	1,920,181
利息及び配当金の受取額	22,448	24,162
利息の支払額	△141,123	△131,092
法人税等の支払額	△210,665	△260,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,309,808	1,552,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	71,563	70,010
有形固定資産の取得による支出	△994,429	△1,171,560
差入敷金保証金の返還による収入	52,463	—
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
工事負担金等受入による収入	79,699	612,838
差入保証金の回収による収入	—	10,080
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
その他	—	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,703	△484,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,247,000	3,160,000
短期借入金の返済による支出	△2,521,000	△3,465,000
長期借入れによる収入	1,135,000	1,215,000
長期借入金の返済による支出	△1,594,503	△1,475,602
リース債務の返済による支出	△236,722	△299,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,225	△865,414
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△451,120	202,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,884	1,516,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,763	1,719,686

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設㈱ 他3社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～24年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日、以下「金融商品に係る会計基準」という。)注解14の金利スワップの特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

③ ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。))を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指
針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結
会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してお
ります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,386,419千円計上されております。また、その他
の包括利益累計額が28,161千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去
勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	435,409 千円	408,986 千円
(うち道路交通事業財団)	(64,925) "	(82,201) "
機械装置及び運搬具	353,738 "	368,462 "
(うち道路交通事業財団)	(353,738) "	(368,462) "
土地	3,070,905 "	3,337,107 "
(うち道路交通事業財団)	(1,506,497) "	(1,506,497) "
投資有価証券	178,200 "	186,000 "
計	4,038,253 千円	4,300,556 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,925,162) "	(1,957,160) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	580,000 千円	420,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	1,215,335 "	1,157,509 "
(うち道路交通事業財団)	(391,220) "	(385,720) "
長期借入金	2,445,931 "	1,879,483 "
(うち道路交通事業財団)	(1,520,515) "	(1,534,795) "
計	4,241,266 千円	3,456,992 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,911,735) "	(1,920,515) "

※ 2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,733,507 千円	7,159,640 千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	828,167 千円	786,975 千円
賞与引当金繰入額	61,403 "	68,579 "
退職給付費用	38,048 "	50,824 "
貸倒引当金繰入額	2,285 "	3,771 "
修繕費	39,176 "	33,270 "
業務経費	466,054 "	351,218 "
諸税	83,784 "	82,461 "
減価償却費	128,408 "	127,157 "

※ 2 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	253,762 千円	246,641 千円
退職給付費用	236,396 "	172,060 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,730 "	29,751 "

※ 3 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	459,053 千円	450,066 千円
バス車両補助金	13,656 "	19,547 "
その他	1,630 "	17,043 "

※ 4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県加賀市	賃貸用不動産(土地)	土地	197,000
富山県小矢部市	事業用資産(店舗)	機械装置及び運搬具、その他	457
石川県小松市	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、その他	777
石川県羽咋郡志賀町	事業用資産(店舗)	建物及び構築物、その他	32,313

(減損損失を認識するに至った経緯等)

加賀市の賃貸用不動産については、土地の市場価格が著しく下落したため、減損損失を認識しました。

志賀町の事業用資産については、取壊しを決定したことから、減損損失を認識しました。

その他の事業用資産については、収益性の低下により、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は固定資産税評価額等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

※ 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20,962 千円	26,680 千円
機械装置及び運搬具	1,525 //	1,605 //
その他	3,404 //	3,711 //

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△55,255 千円	59,013 千円
組替調整額	25,810 //	— //
税効果調整前	△29,445 千円	59,013 千円
税効果額	14,601 //	△22,397 //
その他有価証券評価差額金	△14,844 千円	36,615 千円
その他の包括利益合計	△14,844 千円	36,615 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	—	—	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	—	—	3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	—	—	104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,526,763 千円	1,729,686 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000 //	△10,000 //
現金及び現金同等物	1,516,763 千円	1,719,686 千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	608,869 千円	642,922 千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	68,488 千円	4,906 千円	— 千円	73,394 千円
減価償却累計額相当額	61,500 //	4,906 //	— //	66,406 //
期末残高相当額	6,987 千円	— 千円	— 千円	6,987 千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	その他 (無形固定資産)	合計
取得価額相当額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
減価償却累計額相当額	— //	— //	— //	— //
期末残高相当額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

(注) 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	6,987 千円	— 千円
1年超	— //	— //
合計	6,987 千円	— 千円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度において対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	13,221 千円	6,987 千円
減価償却費相当額	13,221 //	6,987 //

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
ボウリング場レーン設備(機械装置及び運搬具)
- ② リース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
バス車両(機械装置及び運搬具)
自動券売機(その他)
ボウリング場オートシューザー(その他)
- ② リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,763	1,526,763	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,463,938	1,463,938	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	17,060	18,020	959
② その他有価証券	799,038	799,038	—
資産計	3,806,800	3,807,759	959
(1) 支払手形及び買掛金	(477,089)	(477,089)	—
(2) 短期借入金	(1,205,000)	(1,205,000)	—
(3) 長期借入金	(4,204,669)	(4,202,097)	2,572
(4) リース債務	(1,541,098)	(1,516,136)	24,961
負債計	(7,427,857)	(7,400,323)	27,533

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,729,686	1,729,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,463,173	1,463,173	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	17,043	17,720	677
② その他有価証券	869,499	869,499	—
資産計	4,079,403	4,080,080	677
(1) 支払手形及び買掛金	(576,233)	(576,233)	—
(2) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—
(3) 長期借入金	(3,944,067)	(3,966,639)	△22,571
(4) リース債務	(1,884,208)	(1,939,187)	△54,978
負債計	(7,304,509)	(7,382,060)	△77,550

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	235,009	239,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,463,098	840	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	17,060	—	—
合計	1,473,098	17,900	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,461,467	1,706		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	17,043	—	—
合計	1,471,467	18,766	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,205,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約券付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,436,317	939,133	762,476	346,761	267,950	452,032
リース債務	307,885	307,885	306,981	306,460	236,207	75,676
合計	2,949,203	1,247,018	1,069,457	653,221	504,157	527,708

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
新株予約券付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	1,513,453	897,964	593,118	327,750	295,380	316,402
リース債務	350,958	313,965	288,805	269,649	238,982	421,846
合計	2,764,411	1,211,929	881,923	597,399	534,362	738,248

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	17,060	18,020	959
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,060	18,020	959
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,060	18,020	959

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	17,043	17,720	677
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	17,043	17,720	677
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	17,043	17,720	677

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	251,250	142,359	108,890
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	251,250	142,359	108,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	547,787	727,323	△179,535
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	547,787	727,323	△179,535
合計	799,038	869,682	△70,644

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について25,810千円減損処理を行っております。
 なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	299,919	173,588	126,331
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	299,919	173,588	126,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	569,580	707,542	△137,962
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	569,580	707,542	△137,962
合計	869,499	881,130	△11,631

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	953,720	687,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	987,000	692,640	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,439,684 千円 (注)
(2) 未積立退職給付債務	2,439,684 "
(3) 未認識数理計算上の差異	△131,849 "
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	65,959 "
(5) 連結貸借対照表計上額純額	2,373,795 "
(6) 退職給付引当金	2,373,795 千円

(注) 連結子会社における退職給付債務は、提出会社からの出向者に対しては原則法、それ以外については簡便法により算定を行っております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	144,858 千円 (注)
(2) 利息費用	43,916 "
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	58,485 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△10,864 "
(5) 退職給付費用	236,396 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,037,343 千円
勤務費用	88,956 "
利息費用	40,748 "
数理計算上の差異の発生額	△32,181 "
退職給付の支払額	△179,800 "
退職給付債務の期末残高	1,955,066 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,955,066 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,955,066 千円

退職給付に係る負債	1,955,066 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,955,066 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	88,956 千円
利息費用	40,748 "
数理計算上の差異の費用処理額	4,793 "
過去勤務費用の費用処理額	△11,237 "
確定給付制度に係る退職給付費用	123,260 千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	54,722 千円
未認識数理計算上の差異	△94,874 "
合計	△40,152 千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	402,341 千円
退職給付費用	48,800 "
退職給付の支払額	△19,789 "
退職給付に係る負債の期末残高	431,352 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	431,352 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,352 千円

退職給付に係る負債	431,352 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,352 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,800 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	861,514 千円	— 千円
退職給付に係る負債	— //	852,291 //
連結会社内部利益消去	245,721 //	268,651 //
繰越欠損金	198,841 //	151,588 //
株式評価損	109,740 //	131,492 //
賞与引当金	98,032 //	94,080 //
減損損失	93,062 //	177,203 //
未払事業税	17,391 //	9,309 //
減価償却費	1,924 //	5,057 //
その他有価証券評価差額金	63,570 //	13,218 //
その他	79,977 //	112,679 //
繰延税金資産小計	1,805,832 千円	1,815,572 千円
評価性引当額	△841,086 //	△893,264 //
繰延税金資産合計	964,746 千円	922,307 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,493 千円	△11,825 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	△158,126 //	△158,126 //
事業所税	△1,984 //	— //
その他	△20,547 //	△5,839 //
繰延税金負債小計	△191,152 千円	△175,791 千円
繰延税金資産の純額	773,594 千円	746,516 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	109,702 千円	95,154 千円
固定資産－繰延税金資産	855,044 //	827,153 //
流動負債－その他(繰延税金負債)	△1,179 //	— //
固定負債－繰延税金負債	△189,972 //	△175,791 //

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.7 "
住民税均等割等	2.2 "	2.5 "
評価性引当額の増減	12.4 "	20.2 "
役員退職慰労引当金の増加額	0.0 "	— "
税務上繰越欠損金の使用	△1.7 "	△10.4 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0 "	△1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.4 "
その他	△1.5 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0 %	52.1 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,469千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,469千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務、PCB廃棄物の適正な保管・処理義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である7年から31年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0.856%から2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	44,409 千円	44,553 千円
時の経過による調整額	143 //	120 //
資産除去債務の履行による減少額	— //	△2,715 //
期末残高	44,553 千円	41,957 千円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,600千円(賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用はその他の営業費用に計上)であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,562千円(賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用はその他の営業費用に計上)、減損損失は197,000千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,264,754	1,463,441
	期中増減額	198,686	△185,107
	期末残高	1,463,441	1,278,334
期末時価		2,051,438	1,761,164

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の事業間振替(212,279千円)であり、減少は、減価償却費(19,180千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用物件の事業間振替(30,724千円)であり、減少は、減損損失(197,000千円)、減価償却費(17,986千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、乗合・貸切バス

レジャー・サービス業……レストラン・観光施設の経営、旅行業、商製品販売、保険代理店業

建設業……………電気工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	9,879,343	4,084,542	525,744	14,489,630	124,769	14,614,399	—	14,614,399
セグメント間の内部営業収益又は振替高	72,974	1,003,674	405,382	1,482,031	50,854	1,532,885	△1,532,885	—
計	9,952,317	5,088,216	931,126	15,971,661	175,623	16,147,285	△1,532,885	14,614,399
セグメント利益	137,016	45,989	29,656	212,662	47,356	260,019	△92,289	167,729
セグメント資産	10,962,217	2,676,278	262,312	13,900,807	1,180,821	15,081,629	1,559,187	16,640,816
セグメント負債	6,551,655	1,361,456	158,950	8,072,062	45,610	8,117,673	4,505,386	12,623,059
その他の項目								
減価償却費	860,667	76,338	3,811	940,817	45,828	986,646	18,625	1,005,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,880,863	158,387	5,608	2,044,859	—	2,044,859	15,043	2,059,903

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

不動産の賃貸

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△92,289千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,559,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,109,150千円、セグメント間取引消去額△1,549,962千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は18,625千円は、全社資産の償却額19,390千円、未実現利益の消去△764千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	9,977,775	3,546,938	520,452	14,045,165	126,581	14,171,747	—	14,171,747
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64,008	1,231,864	474,477	1,770,350	46,309	1,816,659	△1,816,659	—
計	10,041,783	4,778,803	994,930	15,815,516	172,890	15,988,407	△1,816,659	14,171,747
セグメント利益	146,865	41,777	40,693	229,336	51,235	280,572	△158,061	122,511
セグメント資産	11,366,115	2,433,632	349,434	14,149,182	1,240,357	15,389,540	1,668,296	17,057,836
セグメント負債	7,094,125	1,335,306	201,471	8,630,902	40,860	8,671,763	4,141,995	12,813,759
その他の項目								
減価償却費	906,730	70,625	4,044	981,400	47,454	1,028,855	15,158	1,044,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,949,023	76,937	5,472	2,031,433	14,174	2,045,608	8,059	2,053,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

不動産の賃貸

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△158,061千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,668,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,223,399千円、セグメント間取引消去額△1,555,102千円であります。全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額は15,158千円は、全社資産の償却額15,585千円、未実現利益の消去△427千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	計			
減損損失	—	33,549	—	33,549	197,000	—	230,549

(注) 「その他」の金額は、不動産の賃貸に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,134円60銭	1,198円34銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,017,757	4,244,077
普通株式に係る純資産額(千円)	3,999,881	4,224,594
純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (少数株主持分)(千円)	17,875 (17,875)	19,483 (19,483)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	90円04銭	61円39銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	317,448	216,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,448	216,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円98銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,205,000	900,000	2.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,436,317	1,513,453	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	307,885	350,958	1.71	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,768,352	2,430,614	1.91	平成27年～36年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,233,212	1,533,249	1.61	平成27年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,950,767	6,728,276	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	897,964	593,118	327,750	295,380
リース債務	313,965	288,805	269,649	238,982

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,745	428,825
未収運賃	78,771	79,334
未収金	※2 734,453	※2 754,087
未収収益	5,714	6,175
関係会社短期貸付金	45,000	30,000
商品	11,425	13,221
貯蔵品	61,491	71,145
前払費用	27,736	32,651
繰延税金資産	47,958	44,171
その他の流動資産	8,651	38,312
流動資産合計	1,420,949	1,497,925
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,415,553	2,353,142
減価償却累計額	△1,679,518	△1,673,477
有形固定資産（純額）	736,034	679,665
無形固定資産	1,000	760
鉄道事業固定資産合計	※3 737,034	※3 680,425
乗合自動車事業固定資産		
有形固定資産	7,741,783	7,851,742
減価償却累計額	△4,922,579	△4,862,958
有形固定資産（純額）	2,819,203	2,988,784
無形固定資産	70,272	70,908
乗合自動車事業固定資産合計	※1, ※3 2,889,476	※1, ※3 3,059,692
貸切自動車事業固定資産		
有形固定資産	39,585	39,585
減価償却累計額	△35,012	△37,065
有形固定資産（純額）	4,573	2,519
無形固定資産	-	-
貸切自動車事業固定資産合計	4,573	2,519
その他事業固定資産		
有形固定資産	4,574,277	4,567,891
減価償却累計額	△2,295,267	△2,356,902
有形固定資産（純額）	2,279,009	2,210,988
無形固定資産	52,512	41,881
その他事業固定資産合計	※1, ※3 2,331,522	※1, ※3 2,252,869
各事業関連固定資産		
有形固定資産	184,822	178,379
減価償却累計額	△129,193	△122,386
有形固定資産（純額）	55,628	55,992
無形固定資産	19,812	10,937
各事業関連固定資産合計	※1 75,441	※1 66,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産	38,526	38,527
減価償却累計額	-	-
有形固定資産（純額）	38,526	38,527
投資その他の資産		
関係会社株式	551,416	600,982
投資有価証券	※1 942,766	※1 1,008,561
関係会社長期貸付金	1,085,650	1,098,050
長期前払費用	7,947	5,159
繰延税金資産	684,108	628,426
その他の投資等	※2 257,325	※2 259,120
貸倒引当金	△414,775	△451,421
投資その他の資産合計	3,114,439	3,148,879
固定資産合計	9,191,013	9,249,844
資産合計	10,611,962	10,747,769
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 640,000	※1 440,000
関係会社短期借入金	45,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,124,624	※1 1,055,057
リース債務	17,813	17,140
未払金	※2 1,024,993	※2 1,261,973
未払費用	94,361	94,394
未払消費税等	11,450	9,833
未払法人税等	114,497	84,596
預り連絡運賃	20,088	24,465
預り金	18,401	21,425
前受運賃	329,633	463,780
前受金	-	4,998
賞与引当金	84,936	84,428
資産除去債務	-	1,198
その他の流動負債	2,836	4,561
流動負債合計	3,528,636	3,597,852
固定負債		
長期借入金	※1 2,108,348	※1 2,083,823
関係会社長期借入金	165,000	205,000
リース債務	76,483	63,211
退職給付引当金	1,721,053	1,660,176
役員退職慰労引当金	67,319	48,508
固定資産除却損失引当金	-	41,800
資産除去債務	33,284	29,443
その他の固定負債	131,273	137,544
固定負債合計	4,302,761	4,269,509
負債合計	7,831,397	7,867,361

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	163,000	163,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	669,059	729,557
利益剰余金合計	1,232,059	1,292,557
自己株式	△234,810	△234,810
株主資本合計	2,844,137	2,904,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,573	△24,228
評価・換算差額等合計	△63,573	△24,228
純資産合計	2,780,564	2,880,408
負債純資産合計	10,611,962	10,747,769

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	481,162	490,795
運輸雑収	12,361	14,029
鉄道事業営業収益	493,523	504,824
営業費		
運送営業費	455,877	451,303
一般管理費	45,306	46,152
諸税	37,442	30,289
減価償却費	51,875	42,648
鉄道事業営業費	590,500	570,393
鉄道事業営業損失 (△)	△96,976	△65,568
乗合旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	2,971,802	3,020,305
運送雑収	382,196	374,857
乗合旅客自動車事業営業収益	3,353,998	3,395,163
営業費		
運送営業費	2,269,481	2,275,742
一般管理費	225,666	233,619
諸税	49,836	55,047
減価償却費	316,347	340,271
乗合旅客自動車事業営業費	2,861,333	2,904,681
乗合旅客自動車事業営業利益	492,665	490,481
貸切旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	141,884	170,310
運送雑収	53,806	79,387
貸切旅客自動車事業営業収益	195,690	249,697
営業費		
運送営業費	143,158	169,477
一般管理費	14,149	17,314
諸税	4,420	1,590
減価償却費	6,647	2,290
貸切旅客自動車事業営業費	168,376	190,673
貸切旅客自動車事業営業利益	27,313	59,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	145,119	143,516
その他の収入	1,458,192	967,566
その他事業営業収益	1,603,312	1,111,083
営業費		
売上原価	622,342	363,616
販売費及び一般管理費	864,024	641,291
諸税	46,568	50,748
減価償却費	98,006	92,316
その他事業営業費	1,630,942	1,147,972
その他事業営業損失(△)	△27,630	△36,889
全事業営業利益	395,371	447,048
営業外収益		
受取利息	※1 4,746	※1 4,780
貸付金利息	※1 24,861	※1 20,961
受取配当金	16,856	※1 18,752
土地物件貸付料	33	33
受託工事事務費戻入	5,519	7,924
航空地上業務委託料	※1 11,290	※1 11,647
その他	※1 8,011	※1 9,999
営業外収益合計	71,318	74,100
営業外費用		
支払利息	82,685	78,338
貸倒引当金繰入額	69,782	36,646
その他	2,139	1,934
営業外費用合計	154,607	116,919
経常利益	312,082	404,228
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,225	※2 3,027
補助金	※3 86,981	※3 77,841
鉄道施設建設受入寄附金	※4 462,622	※4 541,452
関係会社事業損失引当金戻入額	24,942	-
その他	9,598	11,039
特別利益合計	596,369	633,360
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 489,418	※5 519,093
固定資産売却損	※6 7,052	※6 4,922
固定資産除却損	※7 24,784	※7 29,577
関係会社株式評価損	61,379	113,151
減損損失	-	33,546
固定資産除却損失引当金繰入額	-	41,800
その他	25,828	39,586
特別損失合計	608,462	781,678
税引前当期純利益	299,989	255,911
法人税、住民税及び事業税	166,779	157,409
法人税等調整額	65,618	38,003
法人税等合計	232,398	195,412
当期純利益	67,590	60,498

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄道事業営業費	※ 1						
1. 運送営業費							
人件費		250,645			245,842		
経費		205,232			205,460		
計			455,877			451,303	
2. 一般管理費							
人件費		27,660			26,478		
経費		17,645			19,674		
計			45,306			46,152	
3. 諸税			37,442			30,289	
4. 減価償却費			51,875			42,648	
鉄道事業営業費合計				590,500			570,393
II 乗合旅客自動車事業営業費	※ 2						
1. 運送営業費							
人件費		1,395,428			1,365,096		
経費		874,053			910,646		
計			2,269,481			2,275,742	
2. 一般管理費							
人件費		137,773			134,031		
経費		87,893			99,588		
計			225,666			233,619	
3. 諸税			49,836			55,047	
4. 減価償却費			316,347			340,271	
乗合旅客自動車事業 営業費合計				2,861,333			2,904,681

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
Ⅲ 貸切旅客自動車事業営業費	※ 3						
1. 運送営業費							
人件費		75,475			95,617		
経費		67,683			73,859		
計			143,158			169,477	
2. 一般管理費							
人件費		8,638			9,933		
経費		5,510			7,380		
計			14,149			17,314	
3. 諸税			4,420			1,590	
4. 減価償却費			6,647			2,290	
貸切旅客自動車事業 営業費合計				168,376			190,673
Ⅳ その他事業営業費	※ 4						
1. 売上原価			622,342			363,616	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費		359,416			262,371		
経費		504,608			378,919		
計			864,024			641,291	
3. 諸税			46,568			50,748	
4. 減価償却費			98,006			92,316	
その他事業営業費合計				1,630,942			1,147,972
全事業営業費合計				5,251,153			4,813,720

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

※1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	191,770千円
法定福利費	31,303 〃
修繕費	107,789 〃
動力費	57,575 〃

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	12,437千円
退職給付引当金繰入額	26,680 〃

※2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,086,442千円
法定福利費	182,460 〃
修繕費	228,764 〃
軽油	248,837 〃

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	60,148千円
退職給付引当金繰入額	124,076 〃

※3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	55,380千円
法定福利費	9,692 〃
修繕費	15,518 〃
幹旋手数料	18,695 〃
軽油	14,976 〃

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	4,483千円
退職給付引当金繰入額	7,360 〃

※4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	293,466千円
営業料	189,422 〃
手数料	78,868 〃

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	7,866千円
退職給付引当金繰入額	16,570 〃

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

※1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	193,906千円
法定福利費	32,369 〃
修繕費	107,348 〃
動力費	58,236 〃

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	13,076千円
退職給付引当金繰入額	13,147 〃

※2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,086,263千円
法定福利費	185,611 〃
修繕費	208,469 〃
軽油	279,786 〃

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	59,767千円
退職給付引当金繰入額	62,607 〃

※3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	75,880千円
法定福利費	12,810 〃
修繕費	15,305 〃
幹旋手数料	17,185 〃
軽油	15,535 〃

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	4,629千円
退職給付引当金繰入額	4,587 〃

※4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	215,349千円
営業料	96,428 〃
手数料	69,516 〃

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	6,954千円
退職給付引当金繰入額	6,321 〃

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	601,468	1,164,468
当期変動額							
当期純利益						67,590	67,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,590	67,590
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	669,059	1,232,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△234,810	2,776,546	△38,653	△38,653	2,737,893
当期変動額					
当期純利益		67,590			67,590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△24,919	△24,919	△24,919
当期変動額合計	—	67,590	△24,919	△24,919	42,671
当期末残高	△234,810	2,844,137	△63,573	△63,573	2,780,564

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	669,059	1,232,059
当期変動額							
当期純利益						60,498	60,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	60,498	60,498
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	163,000	400,000	729,557	1,292,557

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△234,810	2,844,137	△63,573	△63,573	2,780,564
当期変動額					
当期純利益		60,498			60,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,345	39,345	39,345
当期変動額合計	—	60,498	39,345	39,345	99,843
当期末残高	△234,810	2,904,636	△24,228	△24,228	2,880,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却年数は6年～24年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積もり計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日、以下「金融商品に係る会計基準」という。)注解14の金利スワップの特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	1,901,233 千円	2,185,814 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,855,551) "	(1,888,322) "
その他事業固定資産	612,074 "	572,856 "
(うち道路交通事業財団)	(69,610) "	(68,838) "
各事業関連固定資産	20,343 "	30,829 "
投資有価証券	178,200 "	186,000 "
計	2,711,851 千円	2,975,499 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,925,162) "	(1,957,160) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	560,000 千円	400,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	941,568 "	743,869 "
(うち道路交通事業財団)	(391,220) "	(385,720) "
長期借入金	1,981,088 "	1,728,879 "
(うち道路交通事業財団)	(1,520,515) "	(1,534,795) "
計	3,482,656 千円	2,872,748 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,911,735) "	(1,920,515) "

※ 2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未払金	625,546 千円	716,629 千円
その他の投資等	129,125 "	130,577 "
未収金	89,665 "	105,524 "

※ 3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産	6,733,507 千円	7,210,454 千円
乗合自動車事業固定資産	1,592,861 "	1,490,776 "
その他事業固定資産	757,197 "	757,197 "
計	9,083,566 千円	9,458,428 千円

4 偶発債務

連結子会社の金融機関等からの借入に対し、債務の保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
北鉄金沢バス(株)	672,886 千円	北鉄金沢バス(株)	559,776 千円
小松バス(株)	260,000 "	小松バス(株)	258,736 "
北鉄能登バス(株)	198,608 "	北鉄能登バス(株)	204,468 "
千里浜観光開発(株)	38,000 "	北陸商事(株)	86,650 "
(株)北鉄航空	12,127 "	(株)北鉄航空	4,600 "
計	1,181,621 千円	計	1,114,231 千円

(損益計算書関係)

※ 1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	4,453 千円	4,381 千円
貸付金利息	24,861 //	20,961 //
受取配当金	— //	245 //
航空地上業務委託料	11,290 //	11,647 //
その他	1,283 //	1,220 //

※ 2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	9,737 千円	— 千円
車両	802 //	3,027 //
その他	1,685 //	— //

※ 3 補助金

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
バス運行補助金	54,252 千円	59,799 千円
その他	32,729 //	18,042 //

※ 4 鉄道施設建設受入寄附金

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

石川線及び浅野川線信号保安設備更新改良工事	261,500 千円
石川線重軌条化工事	85,184 //
石川線及び浅野川線電路設備更新改良工事	40,659 //
石川線額住宅及び浅野川線上諸江踏切道改良工事	39,540 //
浅野川線分岐器交換工事	29,805 //
その他	5,933 //

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

石川線及び浅野川線信号電路設備更新改良工事	265,979 千円
石川線及び浅野川線軌道設備更新改良工事	129,505 //
石川線新西金沢踏切道整備等工事	125,073 //
石川線及び浅野川線橋梁橋台補強工事	11,433 //
車両全般検査	9,460 //

※ 5 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	456,688 千円	502,049 千円
その他	32,729 //	17,043 //

※ 6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	3,052 千円	4,922 千円
その他	4,000 "	— "

※ 7 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産	16,287 千円	22,359 千円
乗合自動車事業固定資産	6,636 "	3,598 "
その他事業固定資産	1,740 "	1,363 "
各事業関連固定資産	117 "	889 "
その他の固定資産	3 "	1,366 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	551,416	600,982
関連会社株式	—	—
計	551,416	600,982

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	607,531 千円	586,042 千円
貸倒引当金	68,645 //	159,351 //
減損損失	93,062 //	104,904 //
株式評価損	57,680 //	97,623 //
土地評価損	36,056 //	36,056 //
賞与引当金	36,804 //	34,562 //
役員退職慰労引当金	23,763 //	17,123 //
固定資産除却損失引当金	— //	14,755 //
その他有価証券評価差額金	63,030 //	13,218 //
その他	31,472 //	27,877 //
繰延税金資産小計	1,018,047 千円	1,091,516 千円
評価性引当額	△255,153 //	△416,946 //
繰延税金資産合計	762,893 千円	674,570 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△28,344 千円	— 千円
原価算入事業所税	△1,984 //	△1,849 //
その他	△496 //	△122 //
繰延税金負債合計	△30,826 千円	△1,972 千円
繰延税金資産純額	732,067 千円	672,597 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 //	1.2 //
住民税均等割等	2.6 //	2.9 //
評価性引当額の増減	38.3 //	35.0 //
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— //	1.1 //
その他	△2.1 //	△1.8 //
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.4 %	76.3 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,003千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,003千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	1,937,939	432,160
		名古屋鉄道(株)	620,158	192,248
		(株)北國銀行	322,000	116,242
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		(株)富山第一銀行	50,000	35,750
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	170,000	33,660
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		坂本北陸証券(株)	114,625	20,731
		北陸観光開発(株)	208	19,929
		(株)牛岳ユースハイランド	664	14,512
		その他(19銘柄)	80,215	35,283
計			3,418,409	991,517

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第283回利付国債	17,000	17,043

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,149,628	—	408	3,149,220	—	—	3,149,220
建物	3,722,946	75,441	83,442 (30,588) [7,579]	3,714,945	2,598,348	81,843	1,116,597
構築物	2,117,820	525,123	584,911 (1,889) [503,668]	2,058,032	1,419,173	35,445	638,859
車両	4,709,181	452,740	358,410 (13) [7,068]	4,803,512	3,924,601	277,604	878,910
機械装置	533,615	—	—	533,615	466,202	10,100	67,413
工具器具備品	676,858	24,696	20,529 (240) [777]	681,026	588,906	25,737	92,120
リース資産	84,495	4,422	—	88,917	55,560	7,809	33,357
建設仮勘定	—	1,096,353	1,096,353	—	—	—	—
有形固定資産計	14,994,543	2,178,775	2,144,053 (32,730) [519,093]	15,029,269	9,052,791	438,538	5,976,478
無形固定資産							
借地権	9,536	—	—	9,536	—	—	9,536
水利供給権	2,662	—	—	2,662	1,010	175	1,651
ソフトウェア	194,485	33,768	1,308 (816)	226,945	152,029	29,932	74,916
リース資産	71,910	—	—	71,910	33,529	8,836	38,380
その他	160	—	—	160	160	—	—
無形固定資産計	278,754	33,768	1,308 (816)	311,214	186,728	38,943	124,486
長期前払費用	46,287	—	1,100	45,187	40,028	2,654	5,159
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------|------------|------------|
| (1) 構築物 | 鉄道信号電路設備 | 245,472 千円 |
| | 鉄道軌道設備 | 129,505 〃 |
| (2) 車両 | 乗合一般車両 9 両 | 206,057 〃 |
| | 乗合高速車両 4 両 | 149,319 〃 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- | | | |
|---------|------------|------------|
| (1) 構築物 | 鉄道信号電路設備圧縮 | 245,472 千円 |
| | 鉄道軌道設備圧縮 | 129,505 〃 |
| (2) 車両 | 乗合バス車両 | 347,939 〃 |

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失による減少額であります。
4. 当期減少額のうち[]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。
5. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、減価償却費を204千円計上しております。この金額の内訳は償却費136千円、利息費用67千円であります。上記償却費には償却費136千円を含めておりますが、資産除去債務の割引計算によって発生した利息費用67千円は含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	414,775	36,646	—	—	451,421
賞与引当金	84,936	84,428	84,936	—	84,428
役員退職慰労引当金	67,319	9,251	21,683	6,378	48,508
固定資産除却損失引当金	—	41,800	—	—	41,800

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、当事業年度において退任した取締役に係る引当金を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 請求1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待乗車証を次のとおり発行しております。 1. 株主優待乗車証 ①電車全線 1枚 記名式 750株以上 1,155株未満 ②自動車全線 1枚 記名式 925株以上 1,155株未満 ③全線 1枚 記名式 1,155株以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式1枚、全線持参人式1枚を交付 2. 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に5片を交付

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第101期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月28日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第102期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年12月27日北陸財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第100期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

事業年度 第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

事業年度 第99期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

事業年度 第100期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

事業年度 第101期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

第100期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

第101期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年6月21日北陸財務局長に提出。

第100期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

第101期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) 平成25年12月26日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

北陸鉄道株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。